

第二節 産業報國聯盟の創設と協調會

第一項 時局對策委員會の設置

遂に極東に於ける政治的危機は昭和十二年七月七日の日華事變の勃發となり、その局地的解決は絶望となり、事變は長期化するに至つた。斯くて、廣東の政略と武漢三鎮の陥落するに至つて、日華事變はこゝに決定的な一轉機を劃し、これに應じて國內体制の全般的強化が要請せられるに至つたことは言ひまひし如かつた。このことは、社會政策の分野に於ては決定的な影響を及ぼさるに位置せられた。既に見た如く、舉國一致と生産力擴充とを至上命令とする戦時体制は勤勞階級の自主的運動に強き抑壓を加へるに至つたが、勤勞階級の生活條件に對

する戦時的重壓は加重せられざるを得なかつたことと斗争は異なる事實であつた。然らば、勤勞階級の生活負擔の偏重を矯正し、その止むを得ざる負擔に就ては形態と方法とに於て之を思ひ易き如くに合理化することによつて、社會正義を實現することとをその主要任務の一つとする社會政策は如何にあるべきであつたか。斯くて、戦時下に於ける勤勞階級とその生命と健康の危険から保護することに依つて勞働資源を確保し、併せて勞働關係を調整して舉國一致的社會平和を實現するためには、強力なる社會政策が必要とされたのは當然のことであつた。

事實、戦時体制の發展に伴ひて、我國社會政策の分野に於ては劃期的な諸施設が相次び行はれた。日華事變の